

第2次沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況報告書
(令和5年度実績)

- 1 沖縄県における令和5年度の実績概要 1～2頁
- 2 行動計画の概要 3～12頁
- 3 SDGsの推進について 13頁
- 4 施策実施状況について
 - (1) 実績概要及び施策評価 14～16頁
 - (2) 施策実施結果 17～35頁
- 5 行動指標について 36頁

令和7年3月

沖縄県環境部環境再生課

第2次沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況について

1 沖縄県における令和5年度の取組概要

(1) 環境部の主な取組

(ア) 環境再生課

本県の環境教育等の拠点である沖縄県地域環境センターにおいて、環境学習相談や学校機関等への出前講座の実施による環境教育・環境啓発活動を実施するとともに、沖縄県CO2吸収量認証制度の推進に取り組んだ。

また、環境月間や環境フェア等のイベントにおける啓発活動や環境保全活動団体の交流イベントを実施したほか、平和創造の森公園において体験活動の場を提供した。

(イ) 環境政策課

自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動取り組んだ環境保全功労者として、2個人（環境保全行政推進）、1団体（環境保全普及啓発活動）に対し県知事表彰の授与を実施し、インセンティブを付与することができた。

(ウ) 環境保全課

赤土等流出問題に対する意識の醸成及び共有を図るため、赤土等流出防止対策に関する事例発表及び意見交換を行う赤土等流出防止交流集会や、施工業者への赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を目的として赤土等流出防止対策講習会を開催するとともに、農業が盛んな地域の小学校での出前講座及び環境教室を開催した。

また、赤土等流出防止対策のためのグリーンベルト植栽活動や出前講座などの啓発活動に取り組む団体への補助金の交付を行った。

(エ) 環境整備課

ちゅら島環境美化促進月間における県下一斉清掃や県内全域でのクリーンビーチ活動を実施するとともに、ごみゼロパトロール啓発活動を行うなど、環境美化意識の高揚を図った。

また、プラスチックごみの過剰な発生を抑制するため、県内商業施設等でのプラスチック問題に係るパネル展の開催やラジオによる啓発活動等を行った。

(オ) 自然保護課

世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施、及び次世代育成を図るための環境学習の実施や、県民の外来種対策への参画を促進するため、県民参加型の外来植物防除イベント及びグリーンアノール防除イベントを開催した。

また、沖縄県生物多様性プラザによる情報発信を行うとともに、自然環境の持続的な利用を目指すために事業者間で締結する保全利用協定の促進を図った。

(2) 教育庁の主な取組

県立総合教育センターにおける環境教育をテーマとした各種研修講座の実施を通して、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得を図るとともに、SDGs 達成のための教育について研究する学校の指定や環境教育推進校を指定することで、学校目標と関連付けた SDGs 実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取組に対する支援を行った。

また、まなびネットおきなわにおいて、生涯学習に関する情報を収集・体系化し、広く県民に情報発信を行ったほか、県立青少年の家での体験活動の場の提供を行った。

(3) 農林水産部の主な取組

自然環境を含めた地域資源の持続的な活用を図るグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズム実践者の支援、人材育成を行うとともに、漁業の再生に関する実践的取組の一環として実施している水産教室や種苗放流、魚食等の普及活動に対する補助金を交付するなどの支援を行った。

また、県民の森において、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ等の体験活動の場を提供した。

(4) 文化観光スポーツ部の主な取組

SDGs や環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナーをはじめ、持続可能な観光を推進するための観光地マネジメント促進に関するセミナー等を実施した。

また、修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援（おきなわ修学旅行ナビによる、自然体験・環境学習プログラムの紹介や事前学習サポート）や自然環境教育に対応するアドバイザーの派遣を行った。

(5) 土木建築部の主な取組

県管理の道路や河川におけるボランティア活動の促進のため、活動団体への花苗及び清掃道具の提供、報奨金及び団体補償保険加入による支援の実施を行った。

また、建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる材）の活用の推進を図った。

(6) 子ども生活福祉部の主な取組

暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供するため、県立図書館でのパネル展、イベントや県内の学食・社食当における普及啓発の実施、ラジオ番組での啓発活動を行った。

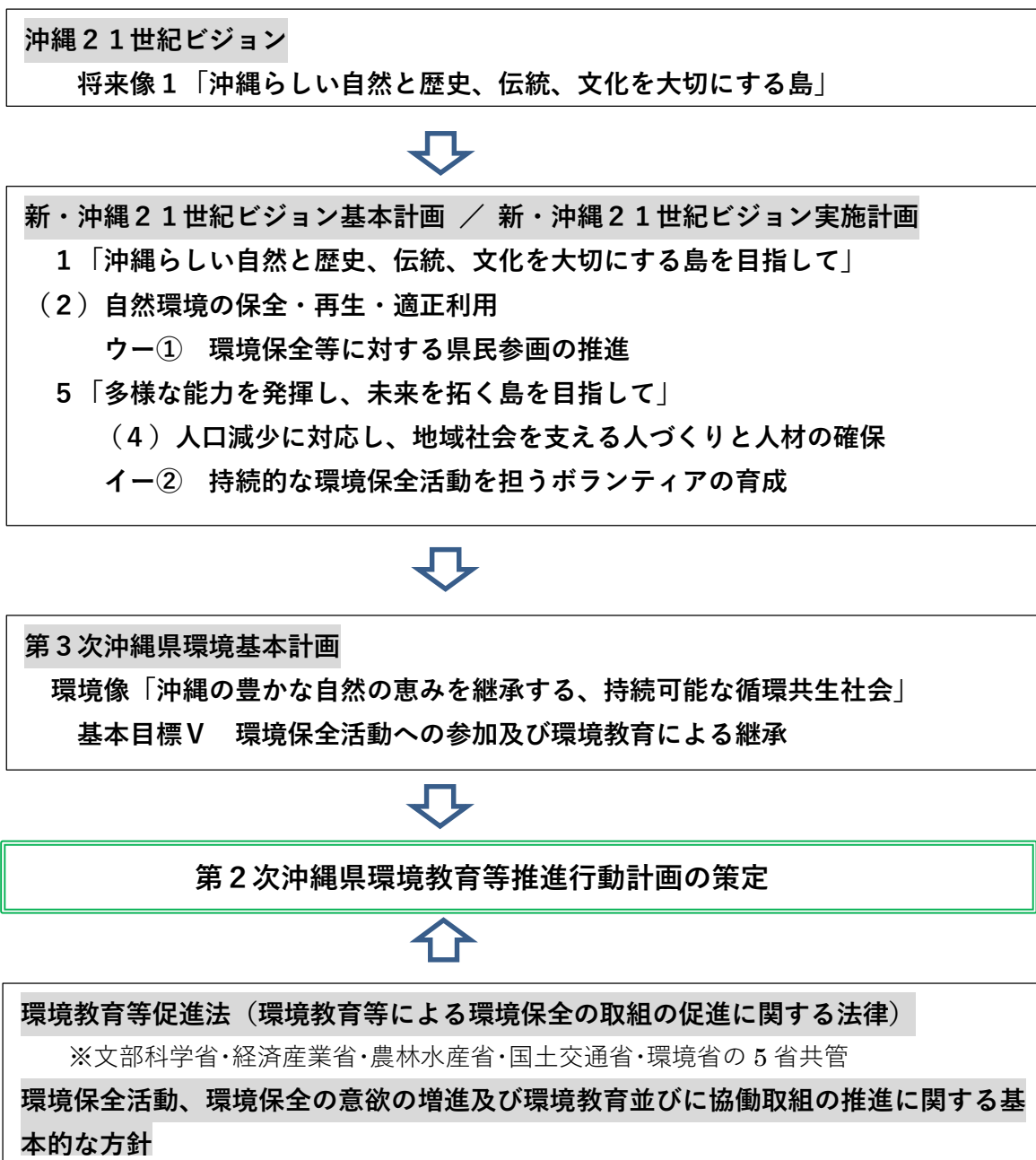
2 行動計画の概要

(1) 行動計画策定について

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第8条第1項の規定に基づき、本県の環境教育に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「第2次沖縄県環境教育等推進行動計画（以下「行動計画」という。）を令和4年度に策定し、関係部局（環境部・農林水産部・文化観光スポーツ部・土木建築部・教育庁・子ども生活福祉部）により、各種施策に取り組んでいる。

(2) 行動計画の性格・役割

沖縄県が定めている「沖縄21世紀ビジョン」「新・沖縄県21世紀ビジョン基本計画」「沖縄県環境基本計画」を環境教育の観点から推進する分野別計画としての位置づけ。



(3) 行動計画の目標

あらゆる主体の活動・行動のもと持続可能な社会をつくる為、目指すべき3つの目標を設定。

- ◆環境問題に気づき、学習し、主体的な判断ができる人が育つ
- ◆環境問題の解決に向けて自ら進んで取り組む実践的な人や組織が育つ
- ◆環境保全活動の輪が広がり、環境のもたらす恵みを次世代に引き継ぐ



(4) 行動計画の施策について（参照：5～10頁）

ア 環境教育等を総合的・体系的に推進し、環境保全の意欲の増進を図ることによって、持続可能な社会の実現に向けた県民による「環境保全活動」の取組が広がるよう、6つの施策展開と13の施策を立て、相互に関連させながら環境学習や環境保全活動を推進する。

イ 本計画は、13の施策のもとに、58の取組と64の活動指標を定めている。活動指標は、令和15年度の目標値を設定している。

(5) 行動計画の期間

計画の期間は、第3次沖縄県環境基本計画の期間に連動し、令和5年度から令和15年度までの期間としている。

計画	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
第3次 沖縄県環境基本計画											
第2次沖縄県環境教育等推進行動計画											

(6) 行動指標について（参照：11頁）

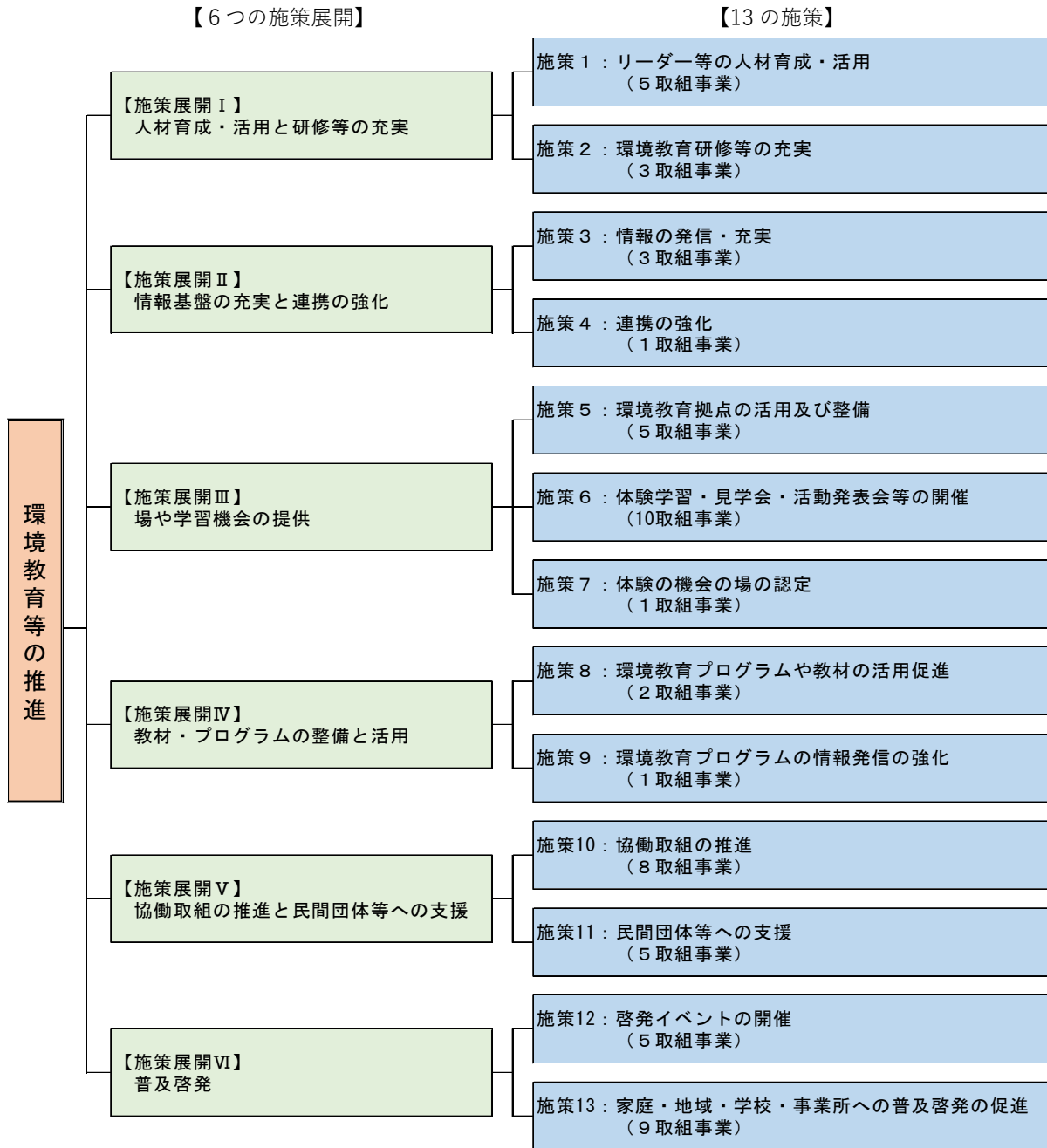
県民の環境保全活動の広がりを把握するため、6つの施策展開に関連付けて、10の行動指標を設定している。

(7) 行動計画の推進体制（参照：12頁）

計画の推進にあたっては、進行管理を確実にを行うための体制として、「沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会」を設置し、協議会を中心とした進行管理を行う。

毎年、計画に定めた取組の実施状況、活動指標や目標値の達成状況等把握し、P D C A サイクルによる進行管理を行う。

【環境教育等を推進する6つの施策展開と施策】



【各施策の取組事業及び活動指標の一覧】

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)	
		基準値 (年度)	R15年度 目標値			
施策展開Ⅰ：人材育成・活用と研修等の充実						
施策1 リーダー等の人材育成・活用						
No.1	沖縄県地球温暖化防止活動推進員	推進員数	60人 (R3)	90人	地域や学校等で、地球温暖化対策の正しい知識の普及や実践行動を促進する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター)
No.2	環境カウンセラーの活用	人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施 (R3)	実施	環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有する環境カウンセラーを活用し、県民や民間団体等が行う環境保全活動に対する助言等を行う。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.3	グリーン・ツーリズムの実践者の人材育成	グリーン・ツーリズムインストラクター等研修会の開催数	1回 (R3)	1回	自然環境を含めた地域資源の持続的な活用を図るグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムの実践者の支援、人材育成等を行う。	農林水産部 村づくり計画課
No.4	環境教育コーディネーターとなる人材の活用	環境教育コーディネーターとなる人材の配置	実施 (R3)	実施	環境教育等に関する取組を効果的に推進するため、沖縄県地域環境センターに環境教育の経験が豊富なコーディネーターを配置し、各主体への啓発活動、協働取組に関する相談対応等を行う。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.5	環境保全活動団体の活動支援	交流イベントの回数	—	1回	環境保全活動団体の持続的な活動を支援するため、各団体活動情報やノウハウの共有のほか、連携体制の構築を目的とした交流イベントを開催する。	環境部 環境再生課
施策2 環境教育研修等の充実						
No.6	環境学習指導者講座（短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業）	研修講座数	7回 (R3)	3回	県立総合教育センターにおいて、環境教育をテーマとした短期研修講座や長期研修講座、初任者研修などを実施し、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得を図る。	教育庁 県立学校教育課 (県立総合教育センター)
No.7	環境教育推進校の指定	指定校数	1校 (R3)	1校	環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進するとともに、その取組について、他校教員等を対象にした報告会の実施や成果要旨を全県立学校に配布することで、取組の普及に努める。	教育庁 県立学校教育課
No.8	SDGs達成のための研究校の指定	SDGs達成のための教育推進校数	—	4校	SDGs達成のための教育について研究する学校を指定し、SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取組に対する支援を実施し、取組の普及に努める。	教育庁 生涯学習振興課
施策展開Ⅱ：情報基盤の充実と連携の強化						
施策3 情報の発信・充実						
No.9	沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施 (R3)	実施	県民、民間団体、事業者等の各主体による自主的な環境保全活動をサポートするため、環境に関する情報の収集及び提供を行う。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.10	県関係部局課のホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施 (R3)	実施	各所属で環境情報や各事業の取組等について情報提供を行い、地域における環境保全活動の材料として活用促進を図る。	環境部 環境再生課 (各部局課)
No.11	ボランティアマッチングによる環境保全活動の推進	ボランティアマッチング実施件数	—	10件	沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズをマッチングすることで、県民の環境保全活動への参画を促進する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
施策4 連携の強化						
No.12	まなびネットおきなわ	情報登録数	608件 (R3)	610件	国、県、市町村、高等教育機関、民間教育事業者等の生涯学習に関する情報を収集・体系化し、WEBサイト上で、広く県民へ情報を発信する。	教育庁 生涯学習振興課

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)	
		基準値 (年度)	R15年度 目標値			
施策展開Ⅲ：場や学習機会の提供						
施策5 環境教育拠点の活用及び整備						
No.13	沖縄県地域環境センター	年間利用者数	2,239人 (R3)	6,600人	本県の環境保全に関する情報発信の拠点として、環境情報の提供、環境教育プログラムやパンフレット等の教材の貸出、提供、活用方法に係る助言・指導等を行い、県民、事業者、学校、地域、民間団体等と連携を図り、積極的に環境保全活動を推進する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.14	沖縄県生物多様性プラザ	年間利用者数	165,914人 (R3)	200,000人	生物多様性の保全に向けた取組を進めるため、生物多様性の保全活動取組を行う様々な主体を繋げるネットワーク型の拠点として、情報の収集・発信、活動及び人材育成の支援等を行う。	環境部 自然保護課
No.15	県立青少年の家	年間利用者数	85,418人 (R3)	236,917人	健全な青少年の育成を図るため、青少年の団体宿泊訓練その他の研修及び青少年教育指導者等に対する研修を行う。	教育庁 生涯学習振興課
No.16	県民の森	年間利用者数	89,740人 (R3)	140,000人	自然林の中で、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ、その他の野外活動が体験できる施設を提供する。	農林水産部 森林管理課
No.17	平和創造の森公園	年間利用者数	68,026人 (R3)	90,000人	数多くの樹木が植えられており、植物と触れあうことができる施設を提供する。また、植物観察会や木工教室など、自然に親しみ、自然を学ぶ体験活動を開催する。	環境部 環境再生課
施策6 体験学習・見学会・活動発表会等の開催						
No.18	沖縄県地域環境センターによる出前講座等	開催数	79回 (R3)	47回 以上	各学校機関や企業、自治会等を対象にした環境保全に係る出前講座や自然観察会、環境イベントを実施する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.19	星空観察会（スターウォッチング）	参加者数	185人 (R2)	200人	星空観察を通して、夜の暗さ、きれいな空気の大切さに気付き、光害や大気汚染等が及ぼす影響について考える機会とするため、星空観察会を開催する。	環境部 環境再生課
No.20	浄化槽設置者講習会	受講者数	212人 (R3)	1,500人	生活排水による河川等の水質汚濁を抑制することを目的に、浄化槽設置者を対象に浄化槽の適正な維持管理に関する講習会を開催する。	環境部 環境整備課
No.21	赤土等流出防止交流集会	開催数	1回 (R3)	1回	赤土等の流出防止に関する県民意識の向上と技術の集積を図ることを目的に、赤土等の流出防止に関する事例発表会及び意見交換を行う。	環境部 環境保全課
No.22	赤土等流出防止対策講習会	開催数	1回 (R2)	2回	赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を図ることを目的に、県内施工者を対象に赤土等流出防止対策講習会を開催する。	環境部 環境保全課
No.23	赤土等流出防止促進事業	開催数	10回 (R3)	10回 (R8終期予定)	赤土流出問題に対する意識の醸成と共有を図ることを目的に、環境教室や出前講座、各種啓発イベントを実施する。	環境部 環境保全課
No.24	おきなわ県民カレッジ	主催講座数	36講座 (R3)	40講座	県民の学習ニーズに応じた学習機会の充実を図るため、生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を広域的・効果的に提供するとともに、学習成果の適切な評価を行う。	教育庁 生涯学習振興課
		主催講座受講者数	851人 (R3)	1,100人		
No.25	ごみ減量化の促進	買い物ゲーム実施数	5校 (R3)	11校	3Rを県全体に広げていくため、リサイクル率の低い市町村等を対象に小学生向けの出前講座（環境教育プログラム）を実施する。	環境部 環境整備課
No.26	SDGsや環境に配慮したマリレジャーを推進するためのセミナー等の実施	セミナー参加者数	—	300人以上	SDGsや環境に配慮したマリレジャーを推進するため、観光事業者に対するセミナー等を開催する。	文化観光スポーツ部 観光振興課
No.27	持続可能な観光を推進するための観光地マネジメント促進	セミナー参加者数	—	30人	観光協会や旅行者、観光施設等の従事者に対して、観光地マネジメント促進に関する意識向上を図るセミナー等を開催する。	文化観光スポーツ部 観光振興課

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)	
		基準値 (年度)	R15年度 目標値			
施策展開Ⅲ：場や学習機会の提供						
施策7 体験の機会の場の認定						
No.28	体験の機会の場の認定	認定数	0件 (R3)	1件	安全確保に関する信頼性がある民間の土地や建物の所有者等が提供する自然体験活動等の体験の機会の場について、法に基づき認定し、周知を図る。	環境部 環境再生課
施策展開Ⅳ：教材・プログラムの整備と活用						
施策8 環境教育プログラムや教材の活用促進						
No.29	環境教育プログラムの整備・活用促進	環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等	実施 (R3)	実施	「おきなわ環境教育プログラム集」について、出前講座や研修会等で積極的に活用するとともに、必要に応じて改訂や新たなプログラムを整備する。	環境部 環境再生課
No.30	環境教育普及啓発教材の整備・活用促進	既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等	実施 (R3)	実施	環境教育普及啓発教材の作成・改訂・増刷等を行うとともに、ホームページ等での情報提供や研修会等での配布を通して、教材の活用促進を図る。	環境部 環境再生課
施策9 環境教育プログラムの情報発信の強化						
No.31	民間団体、事業者等が保有する教材・プログラムの情報収集・発信	情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供	実施 (R3)	実施	行政機関や事業者、NPO等民間団体が実施する自然体験型活動プログラムの情報収集及び発信を行う。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
施策展開Ⅴ：協働取組の推進と民間団体等への支援						
施策10 協働取組の推進						
No.32	ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）	一斉清掃参加人数	2,628人 (R3)	70,000人	県、市町村、民間団体が構成する「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議」が主体となり、「ちゅら島環境美化促進月間」である7月を中心に、各種広報啓発活動や全県一斉の清掃活動を実施する。	環境部 環境整備課
No.33	まるごと沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）	海岸清掃の呼びかけ回数	1回 (R3)	1回	毎年6月から7月に、県内全域でクリーンビーチ（海浜清掃）活動や海洋環境パネル展などの海洋環境保全啓発活動を実施する。	環境部 環境整備課
No.34	道路ボランティア活動の促進	道路清掃や花植えを実施する参加団体	540団体 (R3)	600団体	県管理の道路において、ボランティア活動の活性化や道路愛護の心を育むことを目的に、道路利用者が自主的に取り組む道路植栽等の管理活動に対する支援等を行う。	土木建築部 道路管理課
No.35	河川清掃ボランティア活動の促進（沖縄県河川愛護会）	河川清掃を実施する参加団体	104団体 (R3)	104団体	県管理の道路において、ボランティア活動の活性化や河川愛護の心を育むことを目的に、川を愛する方々が自主的に取り組む草刈りや清掃活動に対する支援等を行う。	土木建築部 河川課
No.36	外来種防除イベントの実施	参加人数	—	100人以上	地域のボランティアや小中学生を対象とした外来種駆除イベントを開催し、地域と連携した外来種防除体制の構築を図る。	環境部 自然保護課
No.37	修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援	「おきなわ修学旅行ナビ」の年間閲覧数 自然環境教育に対応するアドバイザー派遣回数	80件 (R3) 8件 (R3)	100件以上 15件以上	「おきなわ修学旅行ナビ」により、有意義な沖縄修学旅行の実施を実現するための自然体験プログラムや事前学習資料を提供する。また、修学旅行生に対して、自然環境教育に対応するアドバイザーを派遣し、事前事後学習の支援を行う。	文化観光スポーツ部 観光振興課
No.38	事業者間で締結する保全利用協定の促進	保全利用協定認定数	7件 (R3)	12件	自然環境の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、事業者間に「保全利用協定」の締結を促し、自然環境の持続的な利用を目指す。	環境部 自然保護課
No.39	おきなわアジェンダ21 県民会議との連携	県民会議に係る会合開催数	6回 (R3)	6回	行政、事業団体、市民団体、学識経験者のあらゆる主体が参加・協力した「おきなわアジェンダ21県民会議」を通して、環境保全活動に関する助成や啓発活動を推進する。	環境部 環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)
		基準値 (年度)	R15年度 目標値		
施策展開Ⅴ：協働取組の推進と民間団体等への支援					
施策11 民間団体等への支援					
No.40 赤土等流出防止活動支援事業補助金	交付先団体による対策実施箇所数	5箇所 (R3)	7箇所 (R8終期 予定)	赤土等流出防止対策を推進するための環境教育に関する取組やグリーンベルトの植栽等、直接的な赤土等流出防止対策への取組を実施する法人、民間団体等に対して支援する。	環境部 環境保全課
	交付先団体による環境教育実施回数	5回 (R3)	10回 (R8終期 予定)		
No.41 漁業再生支援事業補助金	集落数	8集落 (R3)	8集落	漁業の再生に関する実践的取組の一環として、各地の漁業集落が教育機関や地域と連携して実施する水産教室や種苗放流、魚食等の普及活動に対して支援を行う。	農林水産部 水産課
No.42 沖縄県環境保全功労者表彰	表彰の実施	実施 (R3)	実施	自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動に取り組み、功績のあった団体・個人を県知事表彰する。	環境部 環境政策課
No.43 おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与	表彰の実施	実施 (R1)	実施	企業の社会的責任(CSR)の観点から、環境保全活動に対する多額の寄付や県民会議の活動に著しく尽力した個人又は団体に対し、感謝状を授与する。	環境部 環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)
No.44 緑化コンクール	表彰の実施	実施 (R3)	実施	広く緑化思想の高揚と啓発を図るため、公益社団法人沖縄県緑化推進委員会と連携し、緑化コンクールを開催し、県内の学校や公共施設等における緑化の推進に大きな功績のあった学校、個人及び団体等を表彰する。	環境部 環境再生課
施策展開Ⅵ：普及啓発					
施策12 啓発イベントの開催					
No.45 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発	イベント数	4イベント (R3)	15イベント	6月の環境月間に合わせ、講演会や街頭キャンペーンを実施するほか、児童・生徒を対象とした環境保全活動を実践する公共施設の見学会等、各種啓発活動を実施する。	環境部 環境再生課
	パネル展示出展団体数	4団体 (R2)	5団体		
No.46 県民環境フェア	参加人数	3,800人 (R1)	2,400人	県民一人ひとりがライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、子どもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを開催する。	環境部 環境再生課
No.47 ごみゼロパトロール啓発活動 (不法投棄等防止県下一斉パトロール)	開催数	1回 (R3)	1回	毎年5月30日(ごみゼロの日)を含む5月下旬から6月上旬に設定される「海ごみゼロウィーク」期間中に、関係機関で構成する沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会を中心に県内全域で不法投棄防止パトロールを実施し、県民に対し、不法投棄撲滅を呼びかける。	環境部 環境整備課
No.48 世界自然遺産保全・適正利用推進事業	観察会開催数	2回 (R3)	2回	世界自然遺産登録地の保護と適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を行う。	環境部 自然保護課
No.49 プラスチック等使用削減の促進	イベント等への参加者数	—	300名	プラスチックごみの過剰な発生を抑制するため、県内小売店の協力を得ながら、プラスチック製のストローやスプーン等の使用辞退を呼びかける。	環境部 環境整備課
	レジ袋辞退率	76.6% (R3)	80%		

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)	
		基準値 (年度)	R15年度 目標値			
施策展開VI：普及啓発						
施策13 家庭・地域・学校・事業所への普及啓発の促進						
No.50	こどもエコクラブの活動促進	クラブ数	15クラブ (R3)	20クラブ	こどもエコクラブへ教材等の提供・貸出、環境保全活動への助言や活動発表の場の提供など積極的に支援するとともに、こどもエコクラブへの新規参加を促進する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
		参加者数	294人 (R3)	400人		
No.51	全国水生生物調査への参加支援	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施 (R1)	実施	環境省が実施している水生生物調査への参加を希望する団体を支援する。	環境部 環境保全課
No.52	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進	食品ロスの削減に取り組む県民の割合	—	97%	暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供するため、食品ロス削減をテーマにしたイベント等を開催する。	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課
No.53	うちエコ診断の活用促進	イベント数	—	2回	おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携し、環境省で作成している「うちエコ診断」の活用方法について、環境フェア等のイベントで普及を図る。	環境部 環境再生課
No.54	エコドライブの普及促進	エコドライブ講習会の受講者数	9人 (R1)	500人	各市町村や各種団体等と連携してエコドライブ講習会等を実施し、エコドライブの普及を促進する。	環境部 環境再生課
No.55	電気自動車の普及促進	県内の電気自動車（EV・PHV）普及率	0.25% (R3)	21.43%	県の公用車を率先して電気自動車に転換するとともに、県民、事業者に対して国の補助金の活用等、電気自動車の普及に向けた周知を図る。	環境部 環境再生課
No.56	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の推進	認証したCO ₂ 吸収量（累計）	2,072 t - CO ₂ (R3)	2,312 t - CO ₂	県内の緑化活動を促進するとともに地球温暖化防止に資するため、沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度を運用し、県民・企業・市町村などが実施する緑化活動により育まれる森林や緑地のCO ₂ 吸収量を認証する。	環境部 環境再生課
No.57	環境マネジメントシステムの導入促進	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施 (R3)	実施	沖縄県地域環境センターにおいて、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムについて普及啓発すること、環境マネジメントの導入促進を図る。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.58	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用の推進	ゆいくる材認定資材数	558資材 (R3)	増加	建設資材として、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を『ゆいくる材』として認定し、公共工事で積極的に使用するとともに、『ゆいくる材』の普及を図る。	土木建築部 技術・建設業課

【行動指標について】

No.	行動指標	現状 R 3 年度 (2021)	目標値 R 15 年度 (2033)	関連する 施策展開
1	世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数	208 人	400 人	I
2	環境学習指導者講座受講者数（累計）	39 人	907 人	I
3	SDGs 達成のための教育推進事業指定校で学んだ生徒数（累計）	1,867 人	9,600 人	I
4	沖縄県地域環境センターによる出前講座参加者数（累計）	3,913 人	40,000 人	III
5	ちゅら島全県一斉清掃参加人数	2,628 人	70,000 人	V
6	外来種防除イベント参加者数（累計）	－	800 人	V
7	おきなわ SDGs パートナー登録数	407 団体	1,000 団体	V
8	こどもエコクラブ数	15 クラブ	20 クラブ	VI
9	県内の電気自動車（EV・PHV）普及率	0.25%	21.43%	VI
10	食品ロスの削減に取り組む県民の割合	－	97%	VI

II
と
IV

【6つの施策展開】

施策展開Ⅰ：人材育成・活用と研修等の充実

施策展開Ⅱ：情報基盤の充実と連携の強化

施策展開Ⅲ：場や学習機会の提供

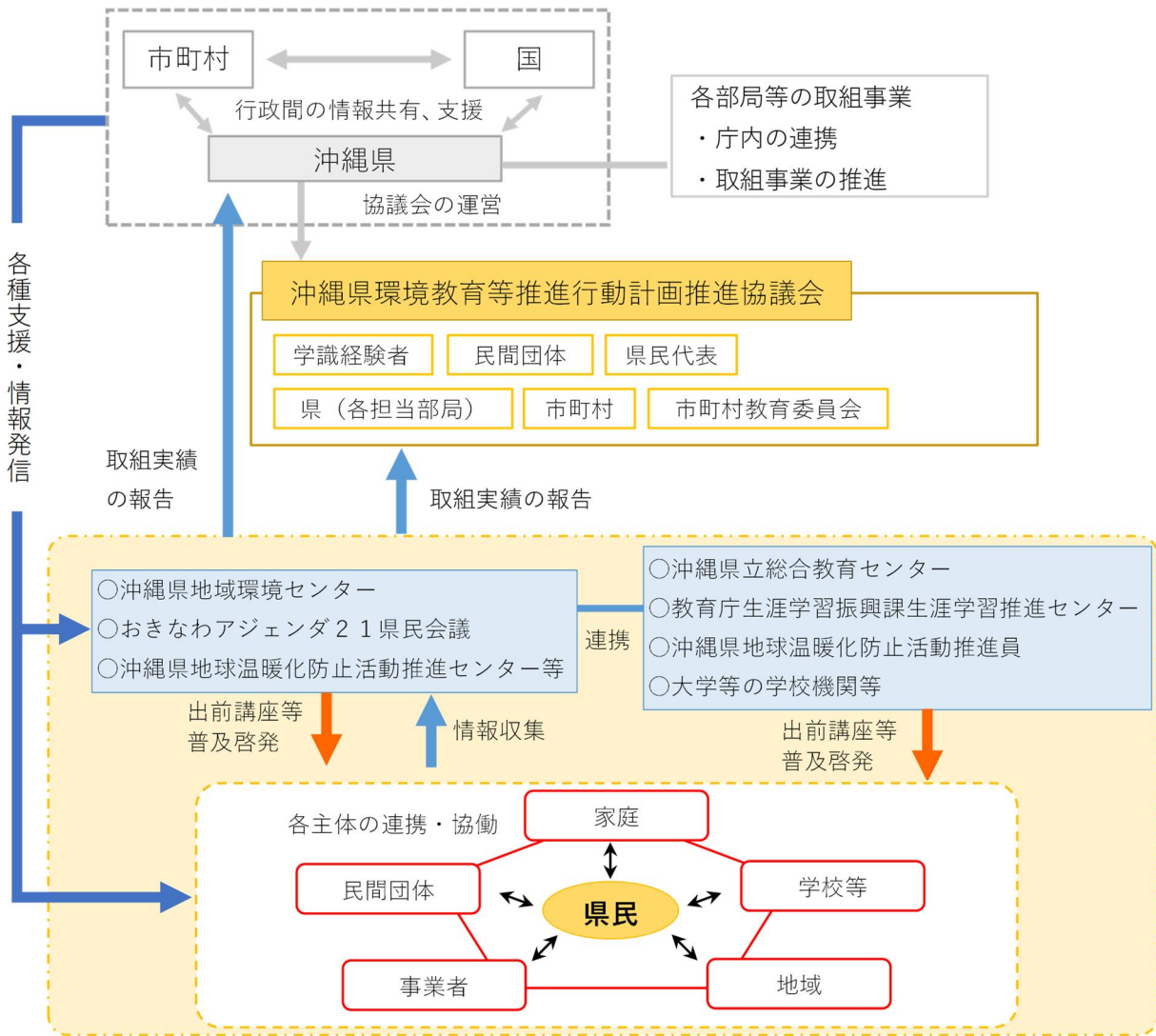
施策展開Ⅳ：教材・プログラムの整備と活用

施策展開Ⅴ：協働取組の推進と民間団体等への支援

施策展開Ⅵ：普及啓発

※施策展開Ⅱ及びⅣについては、全ての行動指標の基盤となる取組であることから、全ての行動指標に関連する。

【行動計画の推進体制】



3 SDGsの推進

SDGsとは、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」）に記載された国際目標のことで、誰一人として取り残さないを基本理念とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。

SDGsの17のゴール項目

目標	項目	目標	項目
1	貧困をなくそう 	10	人や国の不平等をなくそう 
2	飢餓をゼロに 	11	住み続けられるまちづくりを 
3	すべての人に健康と福祉を 	12	つくる責任つかう責任 
4	質の高い教育をみんなに 	13	気候変動に具体的な対策を 
5	ジェンダー平等を 実現しよう 	14	海の豊かさを守ろう 
6	安全な水とトイレを 世界中に 	15	陸の豊かさも守ろう 
7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	16	平和と公正をすべての人に 
8	働きがいも経済成長も 	17	パートナーシップで 目標を達成しよう 
9	産業と技術革新の 基盤をつくろう 		

- 県では、令和3年9月に、「沖縄県SDGs実施指針」を策定している。
- 本県の最上位計画である「沖縄21世紀ビジョン」の基本理念及び将来像は、SDGsの基本理念や17のゴールと重なるところが多いことから、沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、SDGsを推進している。
- 環境教育の取組においても、これまで以上に持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）や持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）との関連を踏まえたものとしていく必要がある。

4 施策実施状況について

(1) 取組実績及び施策評価

ア 取組実績

令和5年度の取組実績については、「第2次沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況（令和5年度）」としてまとめている。（参照：17～35頁）

イ 施策毎の評価

■ 評価基準

アの実績をもとに、13施策毎の各取組の実施状況を、次の4つの区分により評価を行う。

◎ 評価方法

①各取組事業の達成率：活動指標のR5実績値(b)÷R15目標値(a)*100=〇〇%

※数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする

②施策(1)～(13)の施策毎の実施状況を次の4つの区分により、評価を行う。

※施策評価の際、活動指標の平均達成率を算出しているが、達成率が100%以上の取組については、達成率を100%とカウントする。

- 順調：取組が計画どおり又は計画以上に実施している（概ね90%以上）
- 概ね順調：取組が概ね計画どおりに実施されている（70～90%）
- やや遅れ：取組が計画と比較して遅れがある（50～70%）
- 大幅遅れ：取組が計画と比較して大幅に遅れている（50%未満）

表の見方

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況			担当課 (実施機関)	
			活動指標名	R15目標値 (a)	R4実績値 (b)		達成率 (b/a)
施策展開Ⅲ 場や学習機会の提供							
施策(6) 体験学習・見学会・活動発表会等の開催 (No18～27)							
施策(6)の評価: 施策は【〇〇】と評価した(4活動指標の平均達成率: 96%)							
No18 沖縄県地域環境センターによる出前講座等							
		各学校機関や企業、自治会等を対象とした環境保全に係る出前講座や自然観察会、環境イベントを実施する。	開催数	47回以上	122回	260%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和4年度の実施内容等						
No19 星空観察会(スターウォッチング)							
		星空観察を通して、夜の暗さ、きれいな空気の大切さに気づき、光害や大気汚染等が及ぼす影響について考える機会とするため、星空観察会を開催する。	参加者数	200人	227人	114%	環境再生課
	令和4年度の実施内容等						
No20 浄化槽設置者講習会							
		生活排水による河川等の水質汚濁を抑制することを目的に、浄化槽設置者を対象に浄化槽の適正な維持管理に関する講習会を開催する。	受講者数	1,500人	1,239人	83%	環境整備課
	令和4年度の実施内容等						
No21 赤土等流出防止交流集会							
		赤土等の流出防止に関する県民意識の向上と技術の集積を図ることを目的に、赤土等の流出防止に関する事例発表会及び意見交換を行う。	開催数	1回	1回	100%	環境保全課
	令和4年度の実施内容等						

施策内の全取組で達成率を算出する。
100%を超過している取組は、100%でカウントする。
本施策の場合、
=(100+100+83+100)÷4
=96%

達成率は実績値/目標値で算出(100%を超過した場合もその旨記載)
数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする。

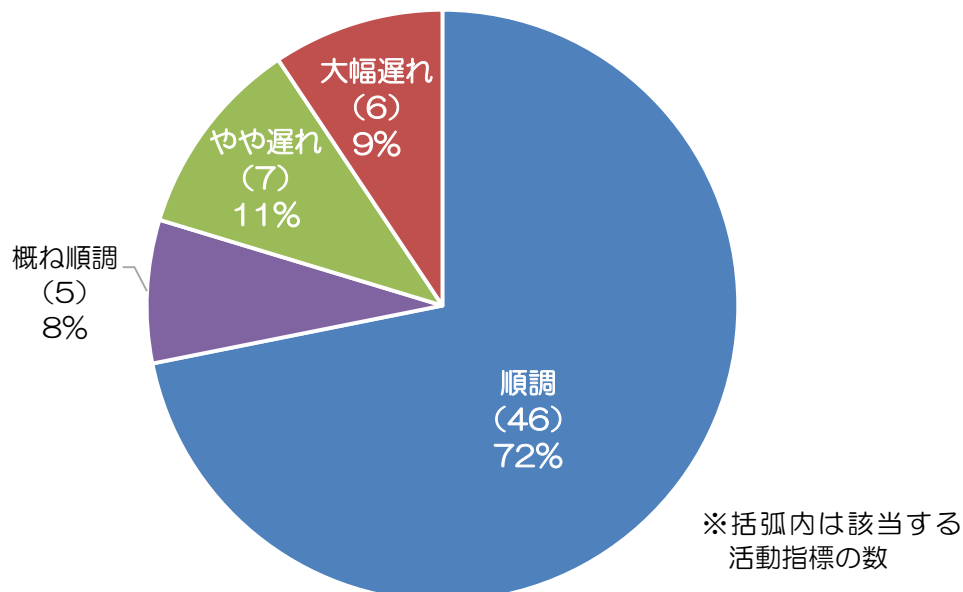
■評価結果

- ・全13施策中10施策が「順調」又は「概ね順調」となり、概ね良好な実施状況となっているが、「やや遅れ」及び「大幅遅れ」の施策もあったことから改善が必要である。
- ・実施状況について、成果のあった取組は次のとおり。
 - ① 沖縄県地域環境センターでは令和2年度に改定した環境教育教材「おきなわ環境教育プログラム集（学校教育編）（社会教育編）」を積極的に活用し、プラスチックごみなど近年関心の高いテーマを題材に出前講座等を実施できた。
 - ② 教育庁では、各学校の教員を対象とした環境教育講座の実施や、SDGs達成のための教育について研究する学校を指定するなど、SDGsの視点を積極的に取り入れた取組を推進することができた。
 - ③ 環境部では、赤土等流出問題に対する意識の醸成と共有を図るため、小学校で出前講座を実施し、同講座を行った地域で小学生、地域の農業・漁業関係者などを対象に環境教室を実施するなど、赤土等流出問題に対する意識の醸成を図ることができた。また、県民や事業者等と協働で行う全県一斉の清掃活動や広報啓発活動を通して、県民の環境美化意識の高揚を図った他、プラスチックごみの過剰な発生を抑制するために、県内商業施設等でのパネル展やビーチクリーンといったイベントの開催により普及啓発を行うことができた。
 - ④ 文化観光スポーツ部では、修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援として、「おきなわ修学旅行ナビ」により、自然体験プログラムや事前学習資料の提供等を実施、また、自然環境教育に対応するアドバイザーを派遣し事前学習の支援を行うことができた。
 - ⑤ 農林水産部では、漁業の再生に関する実践的取組の一環として、魚食普及や水産教室等の活動を実施する漁業集落に補助金を交付することで、地域の水産物や漁業への理解を深めることができた。
- ・「やや遅れ」となった施策(5)環境教育拠点の活用及び整備では、各取組において、各施設の特徴を活かした学習機会を県民等に提供することができたが、目標値の達成に至っていない。プログラムの見直しやSNS等を活用した周知・広報により、利用者の増加を図る必要がある。
- ・「やや遅れ」となった施策(13)家庭・地域・学校・事業所への普及啓発の促進では、活動指標である県内の電気自動車（EV・PHV）普及率やエコドライブ講習会受講者数の達成率が低いことから、電気自動車の普及に向け環境月間や環境フェア等のイベントやラジオ広報などを通じて次世代自動車の普及啓発を図るとともに、エコドライブ講習会のオンライン開催を検討するなどの創意工夫を行う必要がある。
- ・「大幅遅れ」の施策(7)体験の機会の場の認定については、環境保全に関する意識の向上を図るため重要な施策だが、認定数は0となっている。
同制度については、認定事業者においても、県の認定を受けた施設と表示ができるなどのメリットがあることから、引き続き制度の周知を図るとともに、社会見学等の受け入れを行っている事業者等への働きかけを行うなど、認定に向けた取組を推進する必要がある。

表1 令和5年度施策別評価結果

評価	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	計
該当施策数	8	2	2	1	13
該当 施策番号	(1)(2)(3)(4) (8)(9)(10)(12)	(6)(11)	(5)(13)	(7)	
割合	61.5%	15.4%	15.4%	7.7%	100.0%

【参考】表2-1 令和5年度活動指標別評価結果（割合）



【参考】表2-2 評価別の主な活動指標

順調	(2)-6 環境学習指導者講座（短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業） 300%
	(6)-18 沖縄県地域環境センターによる出前講座等 172%
	(6)-23 赤土等流出防止促進事業 160%
	(6)-24 おきなわ県民カレッジ 108%,117%
	(11)-41 漁業再生支援事業補助金 188%
	(12)-49 プラスチック等使用削減の促進 188%,96%
やや遅れ	(5)-13 沖縄県地域環境センター 56%
	(5)-16 県民の森 53%
	(11)-40 赤土等流出防止活動支援事業補助金（対策実施箇所数） 57%
	(13)-50 こどもエコクラブの活動促進（クラブ数） 60%
大幅遅れ	(6)-19 星空観察会（スターウォッチング） 0%
	(7)-28 体験の機会の場の認定 0%
	(13)-54 エコドライブの普及促進 4%
	(13)-55 電気自動車の普及促進 2%

4(2) 第2次沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況(令和5年度)

◎評価方法

- ①各取組事業の達成率:活動指標のR5実績値(b)÷R15目標値(a)*100=〇〇%
 ※数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする
- ②施策1～13の施策毎の実施状況を次の4つの区分により、評価を行う。
- A(順調) :取組が計画どおり又は計画以上に実施している(概ね90%以上)
 - B(概ね順調):取組が概ね計画どおりに実施されている(70%～90%)
 - C(やや遅れ):取組が計画と比較して遅れがある(50%～70%)
 - D(大幅遅れ):取組が計画と比較して大幅に遅れている(50%未満)
- ※達成率が100%以上の取組事業については、達成率が100%と換算して、施策評価を行う。


施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開Ⅰ 人材育成・活用と研修等の充実							
施策1 リーダー等の人材育成・活用 (No1～5)						順調	
施策1の評価:沖縄県地球温暖化防止活動推進員数の増加は図ることができなかったものの、グリーン・ツーリズム実践者の人材育成、環境保全活動団体の活動支援などが適切に行われたことから、施策は【順調】と評価した。(5活動指標の平均達成率:92%)							
No1 沖縄県地球温暖化防止活動推進員							
		地域や学校等で、地球温暖化対策の正しい知識の普及や実践行動を促進する。	推進員数	90人	54人	60%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進員センター)
	令和5年度の実施内容等	【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和5年度は、推進員の実践研修の開催、推進員による地域での普及啓発活動の実施支援、推進員の活用を促進するための広報媒体の作成等を行った。このうち、普及啓発活動の実施支援において、参加者へのアンケート結果の中で、省エネ製品の購入意欲について、約60%が省エネ効果を優先して選ぶと回答があった。 【取組を行う上での課題】 推進員の自主的な活動を展開していくため、推進員の資質向上や認知度の向上等を図っていく必要がある 【令和6年度の取組について】 推進員を活用した普及啓発活動を行うほか、広報等を通じて推進員の自主的な活動を支援する。					
No2 環境カウンセラーの活用							
		環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有する環境カウンセラーを活用し、県民や民間団体等が行う環境保全活動に対する助言等を行う。	人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和5年度の実施内容等	【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・環境カウンセラーについて、沖縄県地域環境センターのホームページで情報を発信し、センターでは県民や民間団体等の求めに応じ、環境カウンセラーの紹介を行った。 ・また、地域環境センターにおける出前講座の講師として環境カウンセラーを活用した。 【取組を行う上での課題】 ・地域の環境保全活動を促進するためには、環境保全に関する知識や経験豊富な環境カウンセラーを広く有効に活用する必要がある。 【令和6年度の取組について】 ・引き続き、環境カウンセラーについて、県や地域環境センターのホームページ等による情報発信や斡旋等を行うとともに、出前講座等で環境カウンセラーを活用していく。					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No3 グリーン・ツーリズムの実践者の人材育成							
		自然環境を含めた地域資源の持続的な活用を図るグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムの実践者の支援、人材育成等を行う。	グリーン・ツーリズムインストラクター等研修会の開催数	1回	1回	100%	農林水産部 村づくり計画課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援を行い、受入れ体制の強化を図った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 沖縄県の体験観光を推進し、より集客へと繋げるため、安全管理を学んだ指導者の育成を継続する必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生を対象としたフォローアップ支援に取り組む。</p>					
No4 環境教育コーディネーターとなる人材の活用							
		環境教育等に関する取組を効果的に推進するため、沖縄県地域環境センターに環境教育の経験が豊富なコーディネーターを配置し、各主体への啓発活動、協働取組に関する相談対応等を行う。	環境教育コーディネーターとなる人材の配置	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・沖縄県地域環境センターにおける環境学習支援業務の中で、経験豊富な人材(プロジェクト・ワイルド・エドゥケーター、プロジェクトWETエドゥケーター等の有資格者2名)を配置し、市町村、学校機関や民間団体、こどもエコクラブ等への環境学習や環境保全活動等について、助言・指導等を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・環境保全活動の輪を広げるためにも、沖縄県地域環境センターが環境学習や環境保全活動について、助言・指導等していることを多くの人に周知する必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 ・沖縄県地域環境センターで環境学習や環境保全活動について助言・指導していることをHP等で広く周知し、知識や経験豊富な人材を配置する。</p>					
No5 環境保全活動団体の活動支援							
		環境保全活動団体の持続的な活動を支援するため、各団体活動情報やノウハウの共有のほか、連携体制の構築を目的とした交流イベントを開催する。	交流イベントの回数	1回	1回	100%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・沖縄県内において環境保全活動を行う多様な団体や個人の交流を促し、相互理解を深めることでお互いのノウハウの共有や新たな学びの機会の創出につなげることを目的として、環境保全活動団体交流イベント『あまくま環境活動！交流会』を2日間の日程で開催した。 ・各団体の交流を図るため、クイズラリーや海岸でのマイクロプラスチック調査、ワークショップを実施し、2日間の交流会の内容を元に、「県民環境フェア in なは」のステージにおいて交流会参加者によるクロストークを行なった。また、県内の環境活動団体を紹介した地図「あまくま環境活動マップ」を作成し、沖縄県環境再生課ブースで公開した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・参加者については、10代～70代までの幅広い層の参加があり、イベントについても好評であったが、幅広い年齢層に対応したイベントの内容(テーマの設定・難度)に工夫が必要である。</p> <p>【令和6年度の取組について】 ・地域で活動している環境保全活動団体の持続的な活動を支援するため、各団体活動情報やノウハウの共有のほか、連携体制の構築を目的とした交流イベントを開催する。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策2 環境教育研修等の充実 (No6~8)					順調		
<p>施策2の評価：環境教育推進校の指定による環境教育の推進や、SDGs達成のための教育推進校の指定によるSDGs達成に向けた取組を実施。また教員を対象として環境学習指導者講座を目標値以上に実施できたことから、施策は【順調】と判断した。(3活動指標の平均達成度：100%)</p>							
No6 環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)							
県立総合教育センターにおいて、環境教育をテーマとした短期研修講座や長期研修講座、初任者研修などを実施し、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得を図る。		研修講座数	3回	9回	300%	県立学校教育課 (県立総合教育センター)	
令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立総合教育センター長期研修講座として、理科研修班各専門分野の特質を生かした環境教育講座を設定した。前期3講座(化学分野・生物分野・技術分野)、後期3講座(物理分野・地学分野・家庭分野)を参集型で実施した。また、夏期短期研修講座として「小・中・高・特別支援学習指導講座(講義・演習・実習)」を1講座、さらに、校種合同(県立学校、養護教諭、学校栄養職員)初任者を対象にした「SDGs・環境教育」を2講座を実施した。 「おきなわ環境教育プログラム集」の活用を図るなど、SDGsの視点積極的に取り入れた講座内容を実施することができた。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の講座は参集型で実施したが、離島やコロナ対策等も考慮し参集型とオンライン(ライブ)形式の両方を取り入れた講座の実施が必要。 <p>【令和6年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度と同様、県立総合教育センター長期研修講座、前期1講座(技術分野)、後期1講座(理科分野)と、県立学校教職2年・5年経験者修(講義・演習・実習)を1講座、さらに、校種合同(県立学校、養護教諭、学校栄養職員)初任者を対象にした「SDGs・環境教育」を2講座の計5回の取り組みを予定している。 						
No7 環境教育推進校の指定							
環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進するとともに、その取組について、他校教員等を対象にした報告会の実施や成果要旨を全県立学校に配布することで、取組の普及に努める。		指定校数	1校	1校	100%	県立学校教育課	
令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5・6年度に辺土名高校を環境教育推進校に指定している。辺土名高校は、沖繩本島北部、通称「やんばる」の豊かな自然に囲まれた立地条件を活かし、フィールドにおける体験的な学習を多く取り入れた独自の環境教育を進めてきた。今回の指定を機に、「SDGsの視点で検証する本校環境教育の取り組み」を研究テーマに定め、国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsの視点と、辺土名高校が長年研究を続けてきたESDにかかる取組とを重ね合わせることにした。今年度の最終報告会では、生徒それぞれのグループがSDGsの17の目標とのつながりや有用性を認識ながら、地域の環境における現状や課題について発表した。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各教科で環境教育に関連する単元にスポットを当て、教科横断的な学びにつなげる研究が引き続き求められる。 環境に係る学習活動と、SDGsの17の目標とのつながりを、引き続き教師・生徒が深く共有することが求められる。 <p>【令和6年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度までの取組を整理し、そのノウハウや成果を県下全高等学校で共有できるようにする。 引き続き環境教育研究指定校として、地域の環境教育モデル校としての定着と、現在の研究成果の上に立った新たな取組を研究する。 						
No8 SDGs達成のための研究校の指定							
SDGs達成のための教育について研究する学校を指定し、SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取組に対する支援を実施し、取組の普及に努める。		SDGs達成のための教育推進校数	4校	6校	150%	生涯学習振興課	
令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取り組みに対する職員研修を実施する等、取り組みの普及に努めることができた。 (各指定校からの成果報告) 地域と関わり、学校で学んだ事を発信していくことで、自己肯定感が高まり、自己の在り方・生き方を考え、自己実現を図る力を育むことができた。 全ての教科においてESDの視点に立った学習指導を行うことが「持続可能な社会の担い手」の育成に繋がるという共通理解を図ることができた。 教職員が地域教育資源を積極的に活用することや、児童が地域教育資源を使って学習すること自体がSDGs17の目標の何らかの達成に繋がっていることがわかった。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教師主導の仕掛けから、児童生徒自らが主体となる「自立した学習者」の育成ができるよう取り組みの支援を行う。 <p>【令和6年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、SDGs達成のための教育について研究する学校を指定し、支援や取り組みの普及に努める。 						

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開Ⅱ 情報基盤の充実と連携の強化							
施策3 情報の発信・充実(No9~11)					順調		
<p>施策3の評価: 沖縄県地域環境センターや県関係部局等のホームページを通して、環境に関する最新の各種情報が適宜更新、提供されていたことから、施策を【順調】と評価した。(3活動指標の平均達成率:100%)</p>							
No9 沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信							
		<p>県民、民間団体、事業者等の各主体による自主的な環境保全活動をサポートするため、環境に関する情報の収集及び提供を行う。</p>	データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域環境センターの情報をよりわかりやすく発信するためセンターのホームページを一部リニューアルするとともに、センター認知度を向上するため、新たにInstagramのアカウントを開設し、SNS(blog・Facebook・X・Instagram)を活用した情報発信を行った。 ・オンラインを活用した出前講座を開催し、地域環境センターホームページ、SNS等で情報発信した。(オンライン講座)沖縄の自然環境:6月23日(金) <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター休館や出前講座の中止について迅速に情報発信する必要がある。 ・センターの情報だけでなく、本県の環境保全に関する情報について、最新情報を発信する必要がある。 <p>【令和6年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター休館や出前講座の中止・オンライン開催等への変更等について迅速に情報発信する。 ・県内の各種団体の紹介や環境イベント情報、公募・助成金情報、子どもエコクラブ活動状況等について随時更新を行い、最新の情報をホームページやSNS等で発信する。 						
No10 県関係部局課のホームページによる情報発信							
		各所属で環境情報や各事業の取組等について情報提供を行い、地域における環境保全活動の材料として活用促進を図る。	データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課 (関係部局各課)
令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所属において実施する環境イベントの情報や、大気汚染物質常時測定に係るリアルタイムでの情報提供の他、河川海域等の水質状況、一般廃棄物処理実態調査の最新の結果について、県ホームページで公表した。 ・令和6年2月に県のホームページを、デバイスに依存することなく、画面サイズに適したサイト表示(レスポンシブレイアウト)などのリニューアルを実施。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ掲載に当たって、興味を持ってもらえるように、分かりやすく親しみやすい内容とする必要がある。 <p>【令和6年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する情報やイベント情報等について、分かりやすく親しみやすい内容で、適宜情報を更新し、最新の情報を提供する。 						
No11 ボランティアマッチングによる環境保全活動の推進							
		沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズをマッチングすることで、県民の環境保全活動への参画を促進する。	ボランティアマッチング実施件数	10件	14件	140%	環境再生課 (関係部局各課)
令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズ(各種団体等の要望)をマッチングするため、年間を通して、環境保全活動団体の活動情報等を発信したところ、約290件のサイト閲覧数があった。サイト閲覧数の5%について、環境保全活動を希望するボランティアと環境保全活動団体のマッチングをすることができたとした。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズをマッチングできた件数をカウントする機能がないことから、実数を把握することが難しい。 <p>【令和6年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動団体等の情報発信を実施し、県民の環境保全活動への参画を促進する。 						

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策4 連携の強化(No12)						順調	
<p>施策4の評価:Webサイト「まなびネットおきなわ」において、生涯学習に関する情報を収集・体系化し、広く県民に情報を発信した。情報登録数が目標値を超えていることから、施策は【順調】と評価した。</p>							
No12 まなびネットおきなわ							
		国、県、市町村、高等教育機関、民間教育事業者等の生涯学習に関する情報を収集・体系化し、WEBサイト上で、広く県民へ情報を発信する。	情報登録数	610件	923件	151%	生涯学習振興課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 Webサイト「まなびネットおきなわ」について、各情報発信団体や、イベントを実施している庁内各部に対し周知を行う等、利用促進を図った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 おきなわ県民カレッジの連携講座の多くはPDF形式で掲載したが、他の情報発信団体が掲載する情報と同様に検索できる形で登録できるようにした方が良い。</p> <p>【令和6年度の実施内容等】 連携講座実施団体と連携して講座情報の一括登録ができるようにする。また、SNSを活用するなどしてWebサイトの周知を図る。</p>					



施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開Ⅲ 場や学習機会の提供							
施策5 環境教育拠点の活用及び整備 (No13~17)					やや遅れ		
<p>施策5の評価: 地域環境センターにおいては新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用人数の制限を継続している他、県立青少年の家及び県民の森の利用者数が目標値の7割に満たないことから、施策は【やや遅れ】とした。(5活動指標の平均達成率: 69%)</p>							
No13 沖縄県地域環境センター							
		本県の環境保全に関する情報発信の拠点として、環境情報の提供、環境教育プログラムやパンフレット等の教材の貸出、提供、活用方法に係る助言・指導等を行い、県民、事業者、学校、地域、民間団体等と連携を図り、積極的に環境保全活動を推進する。	年間利用者数	6,600人	3,722人	56%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 ・沖縄県地域環境センターでは、環境学習相談や図書・パネル等の貸し出し、研修室での出前講座等を年間を通して実施した。令和5年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン【沖縄県地域環境センター】(以下、「ガイドライン」という。)に基づき、マスク着用、室内換気や消毒の徹底等感染防止に努めたこと、センター内の座席数を50%に制限していたことから、3,722人と目標値の56%となった。 ・沖縄県地域環境センター情報誌「島エコだより」を3回(第9号・7月、第10号・11月、第11号・2月)発行し、情報誌を自治体、学校機関や各種環境保全活動団体、子どもエコクラブ等1,649箇所に配布、センターHPやSNSに掲載するなどし、センターの環境保全活動について情報発信することができた。</p> <p>【取組を行う上での課題】 センターの運営の際、引き続き、感染症対策を徹底する必要がある。 センターの利用者を増加させるためにも、認知度向上のための取組(研修室での出前講座の実施等)の内容を充実させる必要がある。</p> <p>【令和6年度取組について】 令和6年度からは、センター内の座席数の制限をなくして通常運営することとし、引き続き、環境学習相談や図書・パネルの貸し出し、研修室での出前講座や園内地での野鳥観察会等を実施していく。 また、より多くの人に情報誌を見てもらえるよう、配布した団体に掲示を依頼する。</p>					
No14 沖縄県生物多様性プラザ							
		生物多様性の保全に向けた取組を進めるため、生物多様性の保全活動取組を行う様々な主体を繋げるネットワーク型の拠点として、情報の収集・発信、活動及び人材育成の支援等を行う。	年間利用者数	200,000人	158,769人	79%	自然保護課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4~6学年全員を対象に「生きもののいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報を一元化し、ホームページで発信することで、県民への普及啓発を図った。また本プラザの利用者数は、サイト内の生きものいっせい調査、レッドデータおきなわ、オキナワイキモノラボなどの訪問者数の合計(3月末現在)とした。</p> <p>【取組を行う上での課題】 利用者数が低いサイトがある。(生きものいっせい調査、オキナワイキモノラボ)</p> <p>【令和6年度取組について】 生物多様性保全利用指針OKINAWAの公開に合わせたサイトの周知を検討する。</p>					
No15 県立青少年の家							
		健全な青少年の育成を図るため、青少年の団体宿泊訓練その他の研修及び青少年教育指導者等に対する研修を行う。	年間利用者数	236,917人	160,937人	68%	生涯学習振興課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 親子での自然教室(キャンプ・星座観察・ホタルウォッチング・登山・カヌー・潮干狩り・田植え等)を通して、生息する昆虫や野鳥・植物、宇宙への探究心等の自然環境への興味や関心を持たせ、持続可能な自然環境について考えさせることができた。</p> <p>【取組を行う上での課題】 夜のプログラムが多いため、人員配置といった安全面での配置プログラム実施前や自然災害(台風等)後の環境整備 専門職員の指導力向上を図るための研修会の実施</p> <p>【令和6年度取組について】 実施後のアンケートをもとに、自然体験活動といったプログラムの見直しを行い、多くの親子が参加できるように、宣伝の仕方(SNS・インスタグラムの活用)や開催日の工夫 公民館とも連携した地域密着型プログラムの実施</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No16 県民の森							
		自然林の中で、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ、その他の野外活動が体験できる施設を提供する。	年間利用者数	140,000人	74,606人	53%	森林管理課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 森林公園内でのキャンプ場の運営、自主事業の増により県民が楽しむイベントを実施した。コロナ禍より備品貸出制限を行っていたが、R5年4月から備品貸出制限をなくした。HPを新しく作成、インスタグラム及びLINEのSNSの活用で、県民の森の施設紹介及び自主事業イベントを広く周知を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 令和5年度から新たな指定管理者のため、施設管理運営において不慣れな点が多く見られたため、県が指定管理者に指導を行った。今後も指定管理者の運営について、不備がないよう引き続き指導を行う。</p> <p>【令和6年度取組について】 引き続き県民の森の周知するため、SNSの活用を行う。 今後は、県、指定管理者と県民の森運営に係る調整を行い、県民の森の利用者数増を目指す。</p>					
No17 平和創造の森公園							
		数多くの樹木が植えられており、植物と触れあうことができる施設を提供する。また、植物観察会や木工教室など、自然に親しみ、自然を学ぶ体験活動を開催する。	年間利用者数	90,000人	75,088人	83%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・年間を通し、園内の植物と触れ合うことができるようなイベントが多く開催された。 ・年間利用者数は前年度比増となり、コロナ以前の水準に戻りつつある。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・イベントの開催頻度は高かったものの、参加人数が少ないことも多かった。</p> <p>【令和6年度取組について】 ・イベント等の周知広報の強化を行う。 ・アンケート回収増にむけて、園内回収箱の増設やSNS活用を行う。</p>					
施策6 体験学習・見学会・活動発表会等の開催 (No18～27)  概ね順調							
施策6の評価:天候不良により実施できなかった取組があったが、出前講座や各種イベント開催したことで、多くの県民等への普及啓発を行うことができたことから、施策は【概ね順調】と評価した。(11活動指標の平均達成率:88%)							
No18 沖縄県地域環境センターによる出前講座等							
		各学校機関や企業、自治会等を対象にした環境保全に係る出前講座や自然観察会、環境イベントを実施する。	開催数	47回以上	81回	172%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・研修室や各教育機関等での出前講座に加えて、「新たな生活様式」に対応したオンライン講座による環境教育・環境啓発活動(出前講座等)を実施した。 (活動回数・参加者数:81回・4,304人、うちオンライン活用1回・30人) ・主な活動として、近年関心の高い自然環境やプラスチックゴミに関する講座を合計23回実施した。 ・学校機関を対象とした出前講座では、学校機関の要望を取り入れた講座を開催している。講座実施後は、教員に対してアンケート調査を実施しており、概ね目的に適した講座内容で児童生徒に内容が良く伝わっていたと高評価であった。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・出前講座等を効果的に実施する必要がある。</p> <p>【令和6年度取組について】 ・アンケート結果等を参考に、学習内容や伝え方など工夫し、さらに充実した出前講座を実施していく。 ・オンラインやリモート開催など臨機応変に対応する。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No19 星空観察会(スターウォッチング)							
		星空観察を通して、夜の暗さ、きれいな空気の大切さに気付く、光害や大気汚染等が及ぼす影響について考える機会とするため、星空観察会を開催する。	参加者数	200人	0人	0%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 令和5年11月11日(土)に糸満市平和創造の森公園で開催を予定していたが、当日は朝から降雨があり、夜まで天候が回復しない見込みであったため、開催中止とした。</p> <p>【取組を行う上での課題】 屋外で開催するイベントのため、天候に左右される。また、観察の都合上、新月の前後に開催することが望ましいため日程調整を早めに行う必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 開催地市町村(糸満市)等と連携を図り、県民等に対して広く周知していきたい。</p>					
No20 浄化槽設置者講習会							
		生活排水による河川等の水質汚濁を抑制することを目的に、浄化槽設置者を対象に浄化槽の適正な維持管理に関する講習会を開催する。	受講者数	1,500人	1,385人	92%	環境整備課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ※(受講者数1385人のうち、11人那覇市) 県内5か所の保健所において浄化槽設置者講習会を計59回開催し、浄化槽の適正な維持管理等について理解を深めることができた。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県内の浄化槽の使用後1年経過後に実施する必要がある11条検査(法定検査)の受検率が改善しない。</p> <p>【令和6年度の取組について】 浄化槽の適正な維持管理がなされるよう講習会において引き続き周知するとともに、浄化槽の日などのイベントを通じて普及啓発活動に取組む。</p>					
No21 赤土等流出防止交流集会							
		赤土等の流出防止に関する県民意識の向上と技術の集積を図ることを目的に、赤土等の流出防止に関する事例発表会及び意見交換を行う。	開催数	1回	1回	100%	環境保全課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 県民の赤土等流出防止に対する意識向上及び技術の集積を図るため、赤土等流出防止対策に関する事例発表及び意見交換を行う交流集会を1回開催した。事例の発表者は、県HPで広く募集した。また、座長には農地管理を専門とし、赤土等流出問題に精通する大学教授を招聘した。参加者にアンケートを行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 交流集会の参加者は、大方が環境、土木分野のコンサルタントや市町村(農業環境コーディネータ)であることから、農家などの多種多様な分野の方に参加してもらうため、案内等の工夫が必要である。</p> <p>【令和6年度の取組について】 アンケート結果等を参考に、配付資料や交流集会の内容を検討し、さらに充実した交流集会を実施する。</p>					
No22 赤土等流出防止対策講習会							
		赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を図ることを目的に、県内施工業者を対象に赤土等流出防止対策講習会を開催する。	開催数	2回	2回	100%	環境保全課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 施工業者への赤土等流出対策の技術及び意識の向上を図るため、南部保健所及び八重山保健所において講習会を開催した。講師は、環境保全課、衛生環境研究所及び保健所の職員が務めた。講習終了後に、参加者にアンケートを行った結果、講習の内容を現場に生かしたい、継続した開催を望むといった意見が多く、施工業者の意識の向上に繋がったと考える。</p> <p>【取組を行う上での課題】 依然として沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知がされていない事業現場や対策が不十分な事業現場や農地等がみられる。</p> <p>【令和6年度の取組について】 講習会を通じて、届出・通知の徹底や事業現場及び農地等において対策を徹底するよう周知等を行う。</p>					


施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No23 赤土等流出防止促進事業							
		赤土流出問題に対する意識の醸成と共有を図ることを目的に、環境教室や出前講座、各種啓発イベントを実施する。	開催数	10回	16回	160%	環境保全課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 赤土等流出問題に対する意識の醸成及び共有を図るため、「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」の重点監視地域にある小学校を中心に12校で出前講座を実施し、また、出前講座を行った4地域で環境教室(小学生、地域の農業者、水産業者、関係者等)を実施した(参加者:出前講座383名、環境教室159名)。 出前講座で実施したアンケートの結果、受講した児童の96%が理解したとの回答があり、講座前後で意識の変化がうかがえる結果となり、活動意欲の向上が示された。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県全体の赤土等流出量の約8割が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を強化するため、引き続き農業が盛んな地域において、出前講座等を行う必要がある。</p> <p>【令和6年度取組について】 農業が盛んな地域の小学校(12校)で出前講座及び環境教室(2地域)を実施する。</p>					
No24 おきなわ県民カレッジ							
		県民の学習ニーズに応じた学習機会の充実を図るため、生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を広域的・効果的に提供するとともに、学習成果の適切な評価を行う。	主催講座数	40講座	43講座	108%	生涯学習振興課
			主催講座受講者数	1100人	1,282人	117%	
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 本県の特徴ある自然・歴史・文化等を学ぶ講座を開催することができた。主に南部合同庁舎で開催した美ら島沖縄学講座では、県民延べ651人(R4は延べ410人)に学習の機会を提供した。また、各教育事務所においても、地域に根ざしたテーマで広域サービス講座を実施し、全29講座、延べ602人の参加があった。学校開放講座も3年ぶりに3講座が開催され、29人が参加した。工夫した点は、遠隔講義配信システムを活用し、ライブ配信講座やオンデマンド動画を作成し、WEBサイト「まなびネットおきなわ」から配信を行うことで、継続的な学びを保證できるような仕組みづくりを行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 主催講座数、主催講座受講者数共に目標値を達成した。今後は更なる受講者の増加に向けて、県民への講座周知方法の改善を図り、また、離島・遠隔地における学習環境の充実のため、引き続き「まなびネットおきなわ」の活用を促進する。講座申込方法についてはデジタル化し、受講希望者の状況に対応した方法を検討する。</p> <p>【令和6年度取組について】 周知方法については、県立図書館展示ブース等を活用して改善を図る。また、これまでサテライト会場を開設している施設に加え、新たに小規模市町村社会教育施設や青少年教育施設でのサテライト会場の新規開設に向けた調整を行う。 講座申込方法は、これまで参加者の多くを高年齢者が占めていた点を踏まえ、デジタルとアナログのハイブリット形式の導入を検討する。</p>					
No25 ごみ減量化の促進							
		3Rを県全体に広げていくため、環境省の調査結果をもとにリサイクル率の低い市町村等を対象に小学生向けの出前講座(環境教育プログラム)を実施する。	買い物ゲーム実施数	11校	11校	100%	環境整備課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施したほか、環境省の調査結果をもとにリサイクル率の低い市町村で小学生向けの環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県民、事業者、行政等、各主体の意識改革等が必要であり、継続した取組が課題である。</p> <p>【令和6年度取組について】 ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施するほか、環境省の調査結果をもとにリサイクル率の低い市町村で小学生向けの環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施する。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No26 SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施							
		SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するため、観光事業者に対するセミナー等を開催する。	セミナー参加者数	300人以上	215人以上	72%	観光振興課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 マリンレジャー事業者を対象に以下の内容をオンラインセミナーを2回行った。 (1回目) ・事業者の安全とサステナブルツーリズムの啓発 (2回目) ・事業者の経営体制の健全化に向けマーケティング手法</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・オンライン開催にあたって、アーカイブを要望する声や、講師の声がハウリングして聞き取れなかった等の意見があった。</p> <p>【令和6年度の取組について】 ・課題をうけて、オンラインのアーカイブをHPへ掲載したり、オンライン開催前に入念なりハーサルを行う。</p>					
No27 持続可能な観光を推進するための観光地マネジメント促進							
		観光協会や旅行者、観光施設等の従事者に対して、観光地マネジメント促進に関する意識向上を図るセミナー等を開催する。	セミナー参加者数	30人	60人	200%	観光振興課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 11月と2月に、サステナブルツーリズムに関心のある観光関連事業者や関係者を集め、一般公開型のワークショップを実施した。グループディスカッションや座談会を実施し、沖縄らしいサステナブルツーリズムのあり方や、今後取り組むべきことについて検討した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県レベルでのサステナブルツーリズムの定義づけや、サステナブルツーリズムに関心が薄い層への訴求方法の検討。</p> <p>【令和6年度の取組について】 「沖縄県版のサステナブルツーリズムのあり方」の設定や発信方法の検討、効果的なサステナブルツーリズム推進のための補助金による支援。</p>					
施策7 体験の機会の場の認定							
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="flex-grow: 1;"> <p>施策7の評価: 体験の機会の場の認定には至っていないため、施策は【大幅遅れ】であると判断した。</p> </div> <div style="text-align: right;">  <p>大幅遅れ</p> </div> </div>							
No28 体験の機会の場の認定							
		安全確保に関する信頼性がある民間の土地や建物の所有者等が提供する自然体験活動等の体験の機会の場について、法に基づき認定し、周知を図る。	認定数	1件	0件	0%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 ・県ホームページに体験の機会の場の認定制度について情報掲載を行い、認定制度の周知に努めているところだが、認定には至っていない。 ・認定に係る目的や効果、申請方法について分かりやすく説明するため、令和4年3月に事務処理要綱や手引き等を策定し、県ホームページで周知した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・体験の機会の場の認定については、環境保全に関する意識の向上を図るため重要な施策と考えており、認定事業者においても、県の認定を受けた施設と表示ができることや、県ホームページで周知されるなどメリットがあることから、認定に向けた具体的な取組を推進する必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 ・認定に向けて、認定対象となる施設の掘り起こし等を行っていく。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開Ⅳ 教材・プログラムの整備と活用							
施策8 環境教育プログラムや教材の活用促進(No29～30)			 順調				
<p>施策8の評価: 沖縄県地域環境センターでの出前講座等において、「おきなわ環境教育プログラム集」等の環境教育普及啓発教材を活用するとともに、県ホームページでの情報発信や沖縄県地域環境センターでの貸出を行うなど利用を促すことができたことから、施策は【順調】と評価した。(2活動指標の平均達成率: 100%)</p>							
No29 環境教育プログラムの整備・活用促進							
		「おきなわ環境教育プログラム集」について、出前講座や研修会等で積極的に活用するとともに、必要に応じて改訂や新たなプログラムを整備する。	環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等	実施	実施	100%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域環境センターでの出前講座や連続講座で令和元年度に策定した「おきなわ環境教育プログラム集(学校教育編・社会教育編)」を活用した。(活用件数: 23件) ・学校での出前講座については、学校側の要望(授業内容)に沿って実施した。講座後には、教員に対してアンケート調査を実施しており、概ね目的に適した講座内容で児童生徒に内容が良く伝わっていたと高評価であった。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者の環境保全に関する理解度や行動変容を促すためには、指導技術を高める必要がある。 <p>【令和6年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、アンケート調査を用いて、指導内容について振り返り、指導技術の向上を図っていく。 					
No30 環境教育普及啓発教材の整備・活用促進							
		環境教育普及啓発教材の作成・改訂・増刷等を行うとともに、ホームページ等での情報提供や研修会等での配布を通して、教材の活用促進を図る。	既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等	実施	実施	100%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ環境教育プログラム集等の環境教育普及啓発教材について、県ホームページでの情報発信や沖縄県地域環境センターでの貸出を行うなど利用を促すことができた。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成した環境教育啓発教材について、随時ホームページ等を更新し周知するとともに、貸出等を実施する必要がある。 <p>【令和6年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、環境教育普及啓発教材について、ホームページや島エコだより等で周知するとともに、貸出等を実施する。 					
施策9 環境教育プログラムの情報発信の強化 (No31)			 順調				
<p>施策9の評価: 沖縄県地域環境センターの体験イベントにおいて、民間団体が保有する体験プログラムを積極的に活用していることから、施策は【順調】と評価した。</p>							
No31 民間団体、事業者等が保有数する教材・プログラムの情報収集・発信							
		行政機関や事業者、NPO等民間団体が実施する自然体験型活動プログラムの情報収集及び発信を行う。	情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域環境センターの啓発活動で、民間団体が保有する体験プログラム(森の指令ゲーム等)を活用した出前講座等を実施した。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の環境保全活動を推進するため、地域で行われている各種プログラムを活用する必要がある。 <p>【令和6年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域環境センターの出前講座等で地域の各環境保全活動実践者が実施する環境教育プログラムを積極的に活用する。 					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 V 協働取組の推進と民間団体等への支援							
施策10 協働取組の推進 (No32～39)							
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="font-size: small;"> </div> <div style="background-color: yellow; padding: 2px 5px; font-weight: bold;">順調</div> </div> <p>施策10の評価: 全県一斉清掃やクリーンビーチ及び道路・河川におけるボランティア活動において、幅広い主体の参加の下、活発に活動を行ったほか、就学旅行生に対する環境教育についても目標値を上回る支援を達成した。その他の取組についても、県民や事業者等との協働取組が適切に実施されていることから、施策は【順調】と評価した。(9活動指標の平均達成率: 98%)</p>							
No32 ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃)							
		県、市町村、民間団体が構成する「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議」が主体となり、「ちゅら島環境美化促進月間」である7月を中心に、各種広報啓発活動や全県一斉の清掃活動を実施する。	一斉清掃参加人数	70,000人	76,719人	110%	環境整備課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県民、事業者等の協力を得て、夏季(6月～8月)、年末(12月)の全県一斉清掃を実施した。また、新聞広告での呼びかけを実施したほか、全県一斉清掃の取組状況を県ホームページ等に掲載し、県民の意識高揚を図った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 特に海岸漂着物については際限なく漂着することから、継続して呼びかけを行う必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 継続して全県一斉清掃の呼びかけを行うとともに、広報活動において、これまで新聞広告に掲載できなかった八重山地域も加えることで、より多くの県民の意識高揚を図る。</p>					
No33 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)							
		毎年6月から7月に、県内全域でクリーンビーチ(海浜清掃)活動や海洋環境パネル展などの海洋環境保全啓発活動を実施する。	海岸清掃の呼びかけ回数	1回	2回	200%	環境整備課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県も連携して取り組んでる沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)において海岸清掃を2回開催し、延べ161名の参加及び約500kgのゴミを回収した。その他にもOCCN事務局から広報を發出し参加者の増加を図ることや、ポスターの作成・配布の他、商業施設での環境パネル展示を行うことで広く周知啓発を実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 市町村、ボランティア団体等との連携、県民への啓発</p> <p>【令和6年度の取組について】 引き続き、第11管区海上保安本部等と連携し、ビーチクリーン等OCCNの活動を推進する。</p>					
No34 道路ボランティア活動の促進							
		県管理の道路において、ボランティア活動の活性化や道路愛護の心を育むことを目的に、道路利用者が自主的に取り組む道路植栽等の管理活動に対する支援等を行う。	道路清掃や花植えを実施する参加団体	600団体	588団体	98%	道路管理課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 効果促進費等を活用し、ボランティア団体へ花苗の提供や清掃道具を提供している。 令和5年12月時点で588団体への支援を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 地域住民や企業のボランティア活動への参加を促進するため、引き続き、活動状況や支援内容の周知を図っていく必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 県管理道路50m以上及び5名以上で年4回以上の活動を行う団体に報償金や花苗の提供等の支援を行う。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No35 河川清掃ボランティア活動の促進(沖縄県河川愛護会)							
		県管理の河川において、ボランティア活動の活性化や河川愛護の心を育むことを目的に、川を愛する方々が自主的に取り組む草刈りや清掃活動に対する支援等を行う。	河川清掃を実施する参加団体	104団体	110団体	106%	河川課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 河川管理用通路や河川敷での草刈り、清掃活動を行う団体に対し、報奨金及び団体補償保険加入による支援を行った。令和6年3月末時点加入団体110団体。令和5年度:活動実績110団体。</p> <p>【取組を行う上での課題】 報奨金支払い総額が増加している。</p> <p>【令和6年度の取組について】 河川管理用通路や河川敷での草刈り、清掃活動を行う団体に対し、報奨金及び団体補償保険加入による支援を行う。</p>					
No36 外来種防除イベントの実施							
		地域のボランティアや小中学生を対象とした外来種駆除イベントを開催し、地域と連携した外来種防除体制の構築を図る。	参加人数	100人以上	92人	92%	自然保護課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県民の外来種対策への参画を促進するため、県民参加型の外来種防除イベントを開催し、外来植物防除イベントに54名、グリーンアノール防除イベント2回にそれぞれ21名、17名の参加があった。</p> <p>【取組を行う上での課題】 より多くの参加者を集めるため、効果的にイベント情報を発信する必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 やんばる地域において外来植物外来種防除イベントを、那覇市内においてグリーンアノール防除イベントを2回開催する。イベントの開催にあたっては、より多くの参加者を集められるよう、外来種普及啓発専用HP等を活用したイベント情報の発信を行う。</p>					
No37 修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援							
		「おきなわ修学旅行ナビ」により、有意義な沖縄修学旅行の実施を実現するための自然体験プログラムや事前学習資料を提供する。また、修学旅行生に対して、自然環境教育に対応するアドバイザーを派遣し、事前事後学習の支援を行う。	「おきなわ修学旅行ナビ」の年間閲覧数	100件以上	181,163	181163%	観光振興課
			自然環境教育に対応するアドバイザー派遣回数	15件以上	29件	193%	
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 「おきなわ修学旅行ナビ」により、自然体験・環境学習プログラムの紹介や事前学習サポートなど学習資料の提供等を実施。また、自然環境教育に対応するアドバイザー派遣を実施し、事前事後学習の支援を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・「おきなわ修学旅行ナビ」については、引き続き、内容の充実を図っていく。 ・アドバイザー派遣については、より一層の利用を目指し、引き続き周知等を徹底していく。</p> <p>【令和6年度の取組について】 「おきなわ修学旅行ナビ」における、自然体験・環境学習プログラムの紹介や、自然環境教育に対応したアドバイザー派遣による事前事後学習支援など、引き続き修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援を実施していく。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No38 事業者間で締結する保全利用協定の促進							
		自然環境の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、事業者間に「保全利用協定」の締結を促し、自然環境の持続的な利用を目指す。	保全利用協定 認定数	12件	11件	92%	自然保護課
	令和5年度 の実施内容 等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 保全利用協定の新規締結に向けた支援や、既存の協定締結地域におけるモニタリング手法の支援などを実施。協定締結地域のフィールドワークを実施したところ、参加者からは満足度4.5/5.0の高評価を頂いた。</p> <p>【取組を行う上での課題】 認定に係る事業者負担(事務作業や関係機関との調整など)に見合うメリットの創設が必要。</p> <p>【令和6年度取組について】 新規締結に向けた事業者支援や、制度認知の拡大に向けたイベントの開催に取り組む。</p>					
No39 おきなわアジェンダ21県民会議との連携							
		行政、事業団体、市民団体、学識経験者のあらゆる主体が参加・協力した「おきなわアジェンダ21県民会議」を通して、環境保全活動に関する助成や啓発活動を推進する。	県民会議に係る 会合開催数	6回	6回	100%	環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)
	令和5年度 の実施内容 等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 おきなわアジェンダ21県民会議(以下「県民会議」という。)に負担金(120万円)を支出し、事業活動支援を行った。また、県民会議と連携して環境講演会の開催や県民会議総会・運営委員会、NPO等環境ボランティア活動支援事業を実施するなど、県民への環境保全に関する普及啓発を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 令和4年度に実施した県民意識調査の結果から、環境関連用語の認知度や、環境保全に対する意識・取組の傾向等が確認できたことから、これらを基本情報として、より効果的な県民会議の活動を検討していく必要がある。</p> <p>【令和6年度取組について】 各種支援事業や県民環境フェア等を通じて、県民への環境保全に関する普及啓発を行う。</p>					
施策11 民間団体等への支援 (No40~44)							
 概ね順調							
<p>施策11の評価: 環境保全功労者・緑化功労者表彰及びおきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与を実施し、インセンティブを付与することができた。また、漁業再生支援事業や赤土等流出防止活動支援事業による補助金助成を実施しているが、赤土等流出防止活動団体による実施状況が目標値に届かなかつたことから、施策は【概ね順調】と評価した。(6活動指標の平均達成率: 83%)</p>							
No40 赤土等流出防止活動支援事業補助金							
		赤土等流出防止対策を推進するための環境教育に関する取組やグリーンベルトの植栽等、直接的な赤土等流出防止対策への取組を実施する法人、民間団体等に対して支援する。	交付先団体による対策実施 箇所数	7箇所	4箇所	57%	環境保全課
			交付先団体による環境教育 実施回数	10回	4回	40%	
	令和5年度 の実施内容 等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 赤土等流出防止対策のためのグリーンベルト植栽活動や出前講座などによる赤土等問題の啓発活動に取り組む4団体に補助金を交付し、支援を行った。 令和4年度から地域の状況に応じた赤土等流出防止活動の促進を図るため、団体等が取り組む調査研究を補助金の交付対象とした。</p> <p>【取組を行う上での課題】 赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体等を掘り起こす必要がある。</p> <p>【令和6年度取組について】 赤土等流出防止活動に取り組む団体等を増やすため、活動に取り組んでいる団体の活動内容の紹介や補助金について周知する。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No41 漁業再生支援事業補助金							
		漁業の再生に関する実践的取組の一環として、各地の漁業集落が教育機関や地域と連携して実施する水産教室や種苗放流、魚食等の普及活動に対して支援を行う。	集落数	8集落	15集落	188%	水産課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和5年度離島漁業再生支援交付金実施計画に基づき、魚食普及や水産教室等の活動を実施する11市町村12集落へ補助金を交付した。 対象漁業集落からの実績報告によると地域の水産物や漁業への理解を深める良い機会であるとの意見が聞かれた。また、今後の地元水産物の消費拡大や後継者の育成等に向けた好影響が期待されており、継続した取組実施が望まれている。</p> <p>【取組を行う上での課題】 参加者等から得られたアンケートの意見を各取組内容に反映するとともに、漁業所得の向上や就業者数の増加といった事業目的の達成に向けて、より効果的な取組となるよう適切な見直しが必要となっている。</p> <p>【令和6年度の取組について】 令和5年度実施計画に基づき、13市町村16集落が行う魚食普及や水産教室等の取組に対して補助金を交付する予定である。</p>					
No42 沖縄県環境保全功労者表彰							
		自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動に取り組み、功績のあった団体・個人を県知事表彰する。	表彰の実施	実施	実施	100%	環境政策課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和5年度の環境保全功労者として2個人(環境保全行政推進2)、1団体(環境保全普及啓発活動)に対し県知事表彰を授与した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 関係団体等からの推薦が減少しているため、当該表彰の周知を行うとともに推薦依頼の方法等を検討する必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 令和6年度も環境保全活動に功績のあった団体・個人に対して県知事表彰を実施する。</p>					
No43 おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与							
		企業の社会的責任(CSR)の観点から、環境保全活動に対する多額の寄付や県民会議の活動に著しく尽力した個人又は団体に対し、感謝状を授与する。	表彰の実施	実施	実施	100%	環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和5年11月5日にサンエー那覇メインプレイスで開催した環境フェアにおいて、計3団体に対して感謝状を授与した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県民会議への貢献の状況を踏まえ、適切な授与者を選定する必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 運営委員会の審議を経て授与者を決定し、県民環境フェアにおいて感謝状の授与を行うこととしている。</p>					
No44 緑化コンクール							
		広く緑化思想の高揚と啓発を図るため、公益社団法人沖縄県緑化推進委員会と連携し、緑化コンクールを開催し、県内の学校や公共施設等における緑化の推進に大きな功績のあった学校、個人及び団体等を表彰する。	表彰の実施	実施	実施	100%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和5年度は、学校環境緑化の部では「準特選」に2校、「入選」に2校、「特別賞」1校に(公社)沖縄県緑化推進委員会が会長賞を授与した。なお「特別賞」は「特選受賞後5年経過後、継続して緑化が行われていること」を評価し5年毎に授与するものとして新設された。緑化功労者の部では4名(個人2団体2)に(公社)沖縄県緑化推進委員会が会長賞を授与した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 緑化功労者の表彰候補者の掘り起こしについて市町村、緑化関係団体の協力が必要である。</p> <p>【令和6年度の取組について】 緑化の普及啓発のため、令和6年度も、緑化推進に著しい功績のあった個人・団体の表彰について沖縄県緑化推進委員会と共に実施していく。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開VI 普及啓発							
施策12 啓発イベントの開催 (No45～49)			 順調				
施策12の評価: 県民環境フェアや不法投棄等防止県下一斉パトロール、プラスチック問題に対するパネル展等を実施し、県民等への普及啓発を実施できたことから、施策は【順調】と評価した。(7活動指標の平均達成率: 92%)							
No45 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発							
		6月の環境月間に合わせ、講演会や街頭キャンペーンを実施するほか、児童・生徒を対象とした環境保全活動を実践する公共施設の見学会等、各種啓発活動を実施する。	イベント数	15イベント	10イベント	67%	環境再生課
			パネル展示出展団体数	5団体	4団体	80%	
令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 6月の環境月間中に、環境部マスコット等を活用した街頭キャンペーンを6月10日に実施したほか、環境省をはじめとする4団体(GODAC、地球温暖化防止活動推進センター、沖縄電力)の協力のもと、6月5日から6月30日まで県民ホールで環境パネル展を実施した。そのほか、広報活動や県立図書館でのパネル展(5月31日～6月12日)、県内全域でのビーチクリーン活動など各種啓発活動を実施し、県民等に対する環境保全意識の向上に向けた取組を実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 より効果的な普及啓発を実施するため、展示用パネルや啓発用配付資料等を見直す必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 引き続き、4団体の協力を得て環境パネル展を実施し、また、6月1日に街頭キャンペーンを実施する。広報活動やビーチクリーンなど各種啓発活動についても例年どおり実施する。</p>						
No46 県民環境フェア							
		県民一人ひとりがライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、子どもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを開催する。	参加人数	2,400人	2,700人	113%	環境再生課
令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、令和5年11月5日サンエー那覇メインプレイスで環境フェアを開催し、2,700人を集客した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県民会議事務局とも連携しながら、環境意識の向上だけでなく、具体的な行動変容を促すためのイベント内容を検討していく必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 令和6年度環境フェアにおいてもおきなわアジェンダ21県民会議と連携して開催する。</p>						
No47 ごみゼロパトロール啓発活動(不法投棄等防止県下一斉パトロール)							
		毎年5月30日(ごみゼロの日)を含む5月下旬から6月上旬に設定される「海ごみゼロウィーク」期間中に、関係機関で構成する沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会を中心に県内全域で不法投棄防止パトロールを実施し、県民に対し、不法投棄撲滅を呼びかける。	開催数	1回	1回	100%	環境整備課
令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 各保健所が事務局となり、沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会会員組織や各市町村等の協力を得て実施した。5月30日(ごみゼロの日)には、中部保健所管内(中城村役場)を主会場として沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会会員組織が参加し、セレモニー等を実施後、合同パトロールを実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 事業者及び県民への廃棄物に係る規範意識の向上を図るため、出発式や合同パトロールの実施状況等について、効果的な広報をする必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 今年度は北部保健所管内を主会場として沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会会員組織が参加し、セレモニー等を実施後、合同パトロールを実施予定。</p>						

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No48 世界自然遺産保全・適正利用推進事業							
		世界自然遺産登録地の保護と適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を行う。	観察会開催数	2回	3回	150%	自然保護課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施、及び次世代育成を図るための環境学習の実施。環境学習については、参加の機会を登録地域外を含む児童生徒へ拡大するため、北部圏域及び八重山圏域に対象を広げて実施した。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境教育の実施にあたっては、児童生徒の世界自然遺産に対する関心や理解が深まるよう、プログラムの内容を工夫する必要がある。 <p>【令和6年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象年齢等に応じてじかに自然体験ができるような効果的なプログラムを検討する。 					
No49 プラスチック等使用削減の促進							
		プラスチックごみの過剰な発生を抑制するため、県内小売店の協力を得ながら、プラスチック製のストローやスプーン等の使用辞退を呼びかける。	イベント等への参加者数	300名	563名	188%	環境整備課
			レジ袋辞退率	80%	76.4%	96%	
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <p>集客が見込める県内商業施設等でのプラスチック問題に係るパネル展の開催及びピーチクリーン実施、ラジオによる啓発などを通してプラスチックごみの過剰な発生を抑制するための普及啓発を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>効果的・効率的な周知啓発を行うため、周知対象者に応じた内容で普及啓発イベントを実施する必要がある。</p> <p>【令和6年度取組について】</p> <p>プラスチック製品の使用削減に関する県民意識向上に向けて、プラスチック資源循環促進法の内容を踏まえた普及啓発イベント等を実施する。</p>					
施策13 家庭・地域・学校・事業所への普及啓発の促進 (No50～58)							
							やや遅れ
<p>施策13の評価: 沖縄県CO2吸収量認証制度、建設リサイクル資材認定制度の推進など、適切に普及啓発が行われている一方、電気自動車の普及促進やエコドライブの普及促進といった目標値から大幅に遅れている取組もあることから、施策は【やや遅れ】と評価した。(10活動指標の平均達成率:67%)</p>							
No50 こどもエコクラブの活動促進							
		こどもエコクラブへ教材等の提供・貸出、環境保全活動への助言や活動発表の場の提供など積極的に支援するとともに、こどもエコクラブへの新規参加を促進する。	クラブ数	20クラブ	12クラブ	60%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
			参加者数	400人	144人	36%	
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県地域環境センターでは、各種イベントや出前講座、地域環境センター情報誌(島エコだより)等で、活動クラブの紹介や新規加入について呼びかけを行うとともに、活動クラブへの環境情報等の提供や環境保全活動への助言を実施し、活動の支援を行ったが、令和5年度は令和4年度に比べ、クラブ数及び参加者数が減少した。(県内クラブ数: R4年度167人(14クラブ)→R5年度 144人(12クラブ)) <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、こどもエコクラブの普及啓発を行い、クラブ数を増やすなど、県内こどもエコクラブの活性化を図る必要がある。 <p>【令和6年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在加入しているエコクラブには、引き続き、情報提供や助言等の支援を行う。 新規加入については、各種イベントや出前講座等において、学校機関及び自治体等に呼びかけを行うとともに、島エコだより等の情報誌を活用して広く啓発する。 					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No51 全国水生生物調査への参加支援							
		環境省が実施している水生生物調査への参加を希望する団体を支援する。	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施	実施	100%	環境保全課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 環境省・国土交通省の事業として行われている全国水生生物調査等について、県内の子どもエコクラブ、市町村教育長及び水環境保全担当課に周知を行い、調査への参加を促した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 令和2年度及び令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた本調査を令和4年度より再開し、関係団体に周知を行っているところであるが、参加団体がいない状態が続いている。</p> <p>【令和6年度の取組について】 全国水生生物調査を実施する予定としていることから参加を促すための周知を行う。</p>					
No52 家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進							
		暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供するため、食品ロス削減をテーマにしたイベント等を開催する。	食品ロスの削減に取り組む県民の割合	97%	74%	76%	消費・くらし安全課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県民の食品ロス削減に対する意識向上のため、県立図書館でパネル展示、イベントや県内の学食・社食等において普及啓発を実施した。また、ラジオ番組で家庭で実践できる取組等について周知を行った。様々な場面で普及啓発を行ったことで、広く県民に周知することができた。 なお、活動指標「食品ロスの削減に取り組む県民の割合」について、毎年調査を実施しておらず、74%は令和4年度の実績値となる。今回の調査は令和7年度に予定している。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県民の食品ロス削減への意識を醸成し、家庭で取組を実践できるような啓発活動に取り組む必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 引き続きパネル展示等の普及啓発を実施するとともに、小売事業者と連携した取組、デジタルサイネージを活用した広報啓発を行う。</p>					
No53 うちエコ診断の活用促進							
		おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携し、環境省で作成している「うちエコ診断」の活用方法について、環境フェア等のイベントで普及を図る。	イベント数	2回	3回	150%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 環境月間街頭キャンペーン(令和5年6月10日サンエー那覇メインプレイス)、や環境フェア(令和5年11月5日、サンエー那覇メインプレイス)、豊見城パネル展において、家庭の簡易省エネ診断を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 受診者数の増加を図るため、地球温暖化対策の観点だけではなく、光熱費削減への貢献の観点など、受診者の関心に合わせた広報を行う必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 県内の環境イベントにおいて、家庭の省エネ診断を実施することとする。</p>					
No54 エコドライブの普及促進							
		各市町村や各種団体等と連携してエコドライブ講習会等を実施し、エコドライブの普及を促進する。	エコドライブ講習会の受講者数	500人	22人	4%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和5年8月26日に沖縄県地球温暖化防止活動推進センターにおいてエコドライブ講習を開催し、22名の参加があった。</p> <p>【取組を行う上での課題】 エコドライブを普及していくため、様々な機会や媒体を通じた啓発活動を行っていく必要がある。</p> <p>【令和6年度の取組について】 中小企業向け脱炭素セミナーや家庭の省エネ診断の中で、エコドライブの普及啓発を図ることとしている。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R5実績値 (b)	達成率 (b/a)	
No55 電気自動車の普及促進							
		県の公用車を率先して電気自動車に転換するとともに、県民、事業者に対して国の補助金の活用等、電気自動車の普及に向けた周知を図る。	県内の電気自動車(EV・PHV)普及率	21.43% (294,349台)	0.343% (4,168台)	2%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県公用車のうち56台を電動車に転換するとともに、路線バスへの小型バス1台及び専用充電設備1基の導入補助を行った。また、環境月間啓発イベント(参加者231人)や環境フェア(参加者2,700人)において次世代自動車の普及等の啓発活動を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 自動車の生産・販売状況を注視しながら、電動車への転換を進める必要がある。国が中心となって推進しているデコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する必要がある。</p> <p>【令和6年度取組について】 引き続き、県公用車の電動車転換を進めるとともに、次世代自動車の普及等の啓発活動を行う。</p>					
No56 沖縄県CO2吸収量認証制度の推進							
		県内の緑化活動を促進するとともに地球温暖化防止に資するため、沖縄県CO2吸収量認証制度を運用し、県民・企業・市町村などが実施する緑化活動により育まれる森林や緑地のCO2吸収量を認証する。	認証したCO2吸収量(累計)	2,312t-CO2	2,220t-CO2	96%	環境再生課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県内の企業・団体等を対象として、当制度の説明会(オンライン方式)を開催して周知を図った。そのほか、市町村及び林業関係団体の勉強会において当制度の説明を行った。 令和5年度は5件の認証申請を受け付け、有識者による審査会を経て、5件(吸収量62t-CO2)を認証した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 緑化活動を行っている市町村や団体は多いものの、当制度が広く浸透しておらず、認証申請に至っていない活動が多い。</p> <p>【令和6年度取組について】 制度説明会を開催し、更なる周知を図る。</p>					
No57 環境マネジメントシステムの導入促進							
		沖縄県地域環境センターにおいて、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムについて普及啓発することで、環境マネジメントの導入促進を図る。	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 ・沖縄県地域環境センターにおいて、県民や事業者等からのエコアクション21やISO14001等に係る助言・指導等を行った。 ・沖縄県地域環境センターのホームページ上で、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムに係る情報発信を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・沖縄県地域環境センターにおいて、事業所における環境マネジメントシステムについて助言・指導等していることを多くの人に周知する必要がある。</p> <p>【令和6年度取組について】 ・沖縄県地域環境センターで環境マネジメントシステムに係る助言・指導等を行っていることをホームページ等で広く周知するとともに、引き続き県民や事業者等への助言・指導等を行う。</p>					
No58 建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用の推進							
		建設資材として、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を『ゆいくる材』として認定し、公共工事で積極的に使用するとともに、『ゆいくる材』の普及を図る。	ゆいくる材認定資材数	増加	510資材	91%	技術・建設業課
	令和5年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、リサイクル資材評価委員会を開催して、新たに2資材の認定を行い、ゆいくる材は累計で510資材(令和5年度末)となった。その他508資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、引き続き、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る必要がある。</p> <p>【令和6年度取組について】 引き続き、県、市町村関係者へゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について説明を行い周知を図る。また、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で周知を図り、積極的な利用を促進する。</p>					

5 行動指標について

県民の環境保全活動の広がりを把握するため設定した、行動指標の令和5年度の状況については、以下のとおりである。県民の環境保全活動が広がるよう、引き続き施策の推進を図っていく必要がある。

No.	行動指標	目標値 R15年度	R5実績値	担当課
1	世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数	400人	247人	環境部 自然保護課
2	環境学習指導者講座受講者数（累計）	907人	110人	教育庁 県立学校教育課
3	SDGs 達成のための教育推進事業指定校で学んだ生徒数（累計）	9,600人	2,002人	教育庁 生涯学習振興課
4	沖縄県地域環境センターによる出前講座参加者数（累計）	40,000人	4,304人	環境部 環境再生課
5	ちゅら島全県一斉清掃参加人数	70,000人	76,719人	環境部 環境整備課
6	外来種防除イベント参加者数（累計）	800人	138人	環境部 自然保護課
7	おきなわSDGsパートナー登録数	1,000団体	956団体	企画部 企画調整課
8	こどもエコクラブ数	20クラブ	12クラブ	環境部 環境再生課
9	県内の電気自動車（EV・PHV）普及率	21.43%	0.34%	環境部 環境再生課
10	食品ロスの削減に取り組む県民の割合	97%	74% (R4)	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

※指標の考え方

行動指標については、県民の環境保全活動の広がりを把握するために設定しているため、各行動指標の評価は行わず、各施策の取組事業及び活動指標をもって評価するものとする。